

目的 低成長経済の下で人口の高齢化が急速に進行し、増加傾向にある高齢者世帯の経済状況は、高齢者のみならずすべての世代に共通する重要な関心事となってきた。そこで本報告は、老後の経済状況が加齢と時代の進行に伴いどのように変化するかを、家族形態別に実態調査を通して明らかにし、高齢者世帯の経済的諸問題を検討する。

方法 静岡県掛川市の高齢者世帯（56～85歳，479世帯）を対象に、昭和59年7月戸別面接調査法により「高齢者生活総合調査」を実施した。この調査は、昭和48年7月に行った「中高年生活総合調査」の同一対象世帯に対する11年後の変化をフォロー・アップしたものである。そのなかから経済状況に関する部分のみを取り出して年齢・家族形態別に分析した。

結果 高齢者世帯の経済状況は就業の有無や所得源泉を中心に、貯蓄・住宅・土地などストックとしての資産、本人や家族の健康、居住形態等が影響を及ぼすと考えられる。本調査結果によると、高齢者の就業状態は加齢とともに退職引退の割合が増加し、70歳代以上では約2～3割が自営業主として就労しているにすぎず、その家族形態はC-N、Cタイプに多い。一方、加齢に伴って増加する退職引退は健康上の理由をあげる人が最も多く、次いで就職先がないとなる。従って高齢者の主な収入源は、加齢とともに給与所得や自営収入など就労による所得とする人の割合が減少し、70歳代以上では年金・恩給とする人が8割前後に達する。また、子世代と同居の場合は70歳代以上になると、高齢者の生活費の半分以上は同居子の負担とする人の割合が半数を超える。